

に被調査世帯の収入階層の上限が月収100円で切られているために平均値が無作為抽出のばあい比して下方に偏っていたことから、戦前の消費水準が過少評価であることはほぼ確実である。他方で戦前基準消費者物価指数は昭和9~11を基準時とし26年を比較時として、それぞれの費目別ウエイトを用いフィッシャー式でリンクしてあるが、とくに戦後の物価資料で家賃のヤミ価格が把握されていないために戦後の物価が過少評価になることが指摘される。家賃を除いた総合指数は戦前1に対してリンク時で281.5であり、家賃を含めた指数の255.5より10%以上も高くなる。このように戦前の消費支出額が過少評価され戦後の消費者物価が過少評価されれば戦後の消費水準指数は二重に過大評価されたことになり、その指数が昭和29年に100になったとしても実態を示すものではないことを著者は明快に証明している。

第3章は70頁を占め、その内容をひと通り紹介する余裕はないから、とくに興味を惹くとおもわれる点の一部を列挙するにとどめる。II節「戦後の消費水準の回復過程では、25年までの混乱期、29年までの回復期、それから現在までの上昇期、に分けて各期間の特徴が整理されている。いわゆる超高度成長期を経た現在では終戦後の赤字家計の記憶はようやくうすらぎつつあるが、社会政策的な感覚を措くとしても、急激に実質所得が低下する時期に家計がどのように反応したかは消費者行動理論の目から見て貴重な実験である。ただ当時の特殊事情が資料の信頼性に大きく影響している点で慎重に扱わねばならないが、この点についても著者のもつインフォメーションはきわめて有用である。

II節では、とくに耐久消費財需要の増加が所得階層別に時間的ズレを示す点が分析されており、テレビその他の新製品の普及状況の推移がロジスティック曲線その他によって捉えられている。この種の分析は市場予測の観点からも利用価値が多く、読者の興味を惹くであろう。類似の興味からすれば、被服費の周期変動の分析もおもしろい。現在ではまだ家庭用乗用車は家計調査にのってこないが、耐久消費財市場が重要な度を加えつつある現在、上のような分析の利用価値は高いとおもわれる。

第4章の野田氏もまた冒頭に、統計測定技術上の問題と、統計資料の不統一の問題とをかかげて正攻法の姿勢をとっている。日本経済が資本主義経済として成熟段階に突入しつつある現在(この点についてわたくしはロストウヤラニス=フェイの認識は誤っていると思う)農家家計の分析はきわめて重要な意味をもつが、その基礎資料たる農家経済調査については農業専門家以外にはあまり

知られていない。その点で、とくに資料そのものについて詳細に論じられていることは読者を益するところが大きい。そして、資料の欠陥を踏まえたうえで分析が行なわれていることは分析結果に対する信頼感を深める。

戦後農家の消費水準の上昇に関しては、まづ5大費目のうち被服、住居、雑費の上昇が大きく、37年までに農村生活の大きな改善があったことが示される。さらに、上昇の鋭い飲食費と光熱費が自家消費のウエイトの高い費目であることを考えれば、上記の3費目の上昇は農家の貨幣経済化の進展、すなわち近代化が進んでいることを意味する点が指摘されている。ただ、戦後におけるこのような農家の消費水準の上昇が、所得水準との均衡を失った消費の先走りであることに注意が喚起される。この点は朝鮮動乱直後の所得水準上昇により急激に引きあげられた消費水準がその後の所得水準停滞に適応できないまま生じた生活標準の急速な引上げによるものであった、と解釈されている。

この問題点に関連して農外収入の階層別差異ならびに時系列的变化が分析されている。戦前では農家所得における農業所得と農外所得との構成比は8:2であったのが、戦後では逆に後者が半ば以上を占める傾向にあり、戦後の農家家計支出が農外所得の増加に支えられて、農家の都市的性格を強めたことが指摘されている。

このほか住居費、被服費、雑費の変化の内容や、農家の貯蓄率、等について興味ある分析が行なわれ、さらに都市生活水準との比較がなされている。

以上不完全であるが本書の構成について概観した。1章から4章までの構成、内容について、適任者を確保した編者の手腕に敬意を表するものである。〔辻村江太郎〕

出 口 勇 蔵

『ウェーバーの経済学方法論』

ミネルヴァ書房 1964年9月 262ページ

すでに昭和14年に没価値性論をひっさげて学会に登場し、爾来30年近く方法論の問題と取り組んで来られた著者の最近の諸研究をまとめた論文集である。論点を整理して紹介するだけでも書評の枠をはみ出るであろうし、何等かの評価なり批判なりを下そうとするならば、出発点の『経済学と歴史意識』に遡ってそのウェーバー論の展開の跡を逐一辿るだけの用意がなければならぬ。私はこれを年内に試みる予定でいる。従って今回の書評においては細部には立ち至らず、“出口・ウェーバー”

(この場合(・)でつないだのは、出口氏の解釈されたウェーバー像という意味である)にどのような問題性が内在しているかという点だけについて感想を記するに止めるほかない。この点あらかじめ御許し願いたい。

人間行為の理解の仕方において、著者はディルタイに従い、“動機”からではなく“意図”に従って行為を理解する方法をとると明言する。本書における著者の意図は何であろうか。序文によれば、それは2つの点を明らかにすることであるとされている。1つはウェーバーの思想はブルジョワ経済学の方法論史上最高の達成であるということ。1つは、新しい方法論はブルジョワ経済学とは直接つながらない姿勢で生まれるが、その方法論の中にはウェーバー方法論の含む真理が止揚されねばならないということである。この意図は、主論文たる第1論文「マックス・ウェーバーの経済学方法論」の改訂(削除、書替、加筆)の中にもよく現れている。この論文は、初め河出書房新社『経済学説全集』第六巻「歴史学派的批判的展開」(1956.1.)に発表されたものであるが、今回大巾に改訂され、旧論文とはそのトーンが大分異なってきた。旧論文ではウェーバーを拒否する面が圧倒的に強く、殆ど全面否定の感があったが、現論文ではウェーバー拒否の響きは幾分緩和され、逆にそのことを通じて著者の“没評価性”論は、見解を異にする者(例えば私など)にも、替否は別としてかえって理解されうるものとなった。改訂の質的度合いを測る材料を1つ取り出してみよう。68頁に次のような言葉が述べられている。「…世界観や人生観は…経験科学の認識の主観の中に認めることは絶対にできないというのである。」この文章は旧論文では次のように書かれていた。「世界観や人生観は…経験科学の対象とすることは絶対にできないというのである。」(「批判的展開」99頁)。こういう改訂は単に表現の変更というだけのものであろうか。

しかし、こういう改訂が行なわれたにも拘らず、ウェーバー方法論の中核を“理念型=没評価性”論におくという根本はそのまま変わらず、その点では著者は出発以来一貫した見解を持ち続けている。ところでその一貫したテーゼを理解しようということになると、今回の序文に書かれた意図だけでは説明しえないように思われる。そういう意図の奥に潜む“動機”を探り出すことは、この著者の場合においても重要である。そしてこの論文集から推測しても、2つの動機がそこに働いていたことが考えられる。1つはマルクス経済学の真理性の主張であり、もう1つはあの戦争期における著者の姿勢である。マルクスの問題を、著者はかつて小論文で取上げたこ

とを除いて正面切って論じたことはないが、今回の論文集においても、「日常経験に個人差がなく一般性をもつ」ような事態は「ブルジョワ的社会観をもつウェーバーには考えられもせず」(82頁)と云い、「個人と国民と人類との連関は、真実には、国民社会の階級構成とその発展を通してのみ認識されうる」(245頁)のものであり、その萌芽がリカードにあると指摘しておられるが、第1論文の旧稿においては、ウェーバーの問題が「資本主義社会の人間の問題に還元」され、ウェーバーの方法論を越える「新しい人間とは、プロレタリアートから練成されるものでなくてはならない」(117頁)ということが結論であったことからみて間違いでないであろう。

“没評価性ウェーバー”論を支えるものが戦争期における著者の姿勢に根差しているのではなかろうかという推測を許す箇処は、この論文集にもいくつかある(176頁、177頁註(5)、189頁、192頁等。)しかしこの点は旧著『経済学と歴史意識』においては、研究意図として明記されていた。当時(昭和18年)著者が対決を迫られていた経済学は2つの逆の方向から来た。即ち一方には、科学性なき実践的意欲の表出たるいわゆる「日本的経済学」があった。そして、これに、ナチの経済学に対する抵抗意識が同伴していることは同書131頁以下のフライヤー批判に明らかである。他方には、世界観に無縁であることに科学性があると考える立場があった。此処には正にウェーバー的問題状況が鮮明に見られる。第1の立場はウェーバーの科学論以前のものであり、第2の立場はウェーバーの学問論の歪曲ないしは墮落である。しかし著者の目はそういう方向には向けられていなかった。著者の意図したことは、ウェーバーの意味それ自体を内在的に探り出そうとすることではなかった。著者はディルタイに導かれて歴史学派の思想を研究し、歴史学派の思想の中核をウェーバーによって教えられ、その過程を通じて経済と権力の問題、そしてその奥に経済学と歴史哲学の結び付き、という問題に到達し、わが国におけるウェーバー研究に輝かしい1つの里程標を打ち建てられた。そして、この問題を通して、歴史学派と古典学派を市民的経済学として総括し、これを越えるものとしてマルクスを考えていたことは明らかである。論文集の第4論文に収録された「歴史学派」はこういう観点から整理された雄大な論文である。だとするならば、そこには動かしえない大前提があったことになるのではなかろうか。即ちこの論文集にも明言する如く、ウェーバーはブルジョア経済学の到達した限りにおいての最高点であるが、プロレタリア的経済学によって、とって替られなければな

らないということである。この姿勢が、ウェーバーを見る著者の目を決定したと思われる。著者が驚くべき鋭さを以ってウェーバーに内在的に(恐らく意図としては)肉迫したにも拘らず、そのウェーバー批判が結局外在批判に止まった(と私には思われる)のは、こういう動機的制約があったからではなかろうか。何故ならば、こういうパースペクティブで接近する目は、ウェーバーに“在る”ものを見るよりは、論理必然的に、ウェーバーに“無い”ものを見ようとするであろうから。著者の解される“理念型=没価値性”ウェーバーは、此等の問題状況の複合的帰結ではなかったろうか。このことはまた同時に、出口・ウェーバー像の批判がそう易々に行なえるものではないことをも物語っている。

だがそれにも拘らず私は、著者のウェーバー像の一方の基本をなす“理念型”の性格規定をめぐって著しく目につく1つの点を敢てとり出しておこうと思う。著者の理念型論の特色の1つは、理念型概念の抽象性の契機のみを強調する点にある(122頁, 128頁)。その結果、抽象性と表裏一体をなして理念型概念の本質を形造っている“検証”の契機が脱落し、現実の中から仮説を組み立て、組立てた仮説を現実によって検証しつつ認識を発展させてゆくという理念型的概念構成の弁証法は無視されるだけではない、概念と現実の間のへだたりがなくなる点においてウェーバーは逆に不可知論として断罪される(128頁, 138-9頁)。ウェーバーにおける“客観性”に関しても同様であって、主観性の自覚に根差す客観性という革命的意味転換は著者の問題意識に響かなかつたのであろうか。それは単なる「矛盾」(153頁)として切り捨てられている。ウェーバー方法論に対する此等の根本的誤解は、著者が固定観念化した唯物弁証法の立場に拘束されているからであろうこと、著者の言明によって明らかである(161-3頁)。たとえば目的合理性と価値合理性に関する言葉を例示しよう。「ウェーバーの論理的思考は、この矛盾する2つの合理性をその統一において考えることができず、両者を分析論理の立場から分けて、その何れかについてしか考えることができなかつたために、単純に両者の「これか—あれか」として問題を提出せねばならなかつたのである。」(傍点筆者)これを統一できるのは「弁証法的な思考方法」であり、「ウェーバーの分析論理の立場ではそれができず、具体的全体の中に入れられる抽象的な1契機をあきらかにし、それに固執している程度の段階にあるものと批評しなくてはならない。」

論文集でこれらの諸論文を読み直して、出口氏の切り開かれたユニークなウェーバー研究の途はその意味を失

うことのないことを改めて確信した。しかし同時に、それだけ一層、ウェーバーを内在的に克服することの難しさを改めて痛感した。御論文を通じて教えも受けた尊敬する大先輩の多年に亘る思索の成果に対して、私の言葉は僭越であったかも知れない。しかし何よりもそれは、この課題の難しさを自分自身に言い聞かせる言葉であったこととして御許し願いたいと思う。 [安藤英治]

瀬尾 美 巳 子

『資本主義発展の研究』

日本評論社 1964年7月 375ページ

ここにとりあげようとする書物は、275ページにも及ぶ大作である。著者は、この著作で1つの仮説を樹立し、その仮説と対立する既存の諸見解を克明に吟味している。まず本書が読者に与える強烈な印象は、1人の学究が自己の定立した1つの仮説を公刊するまでに踏まなければならないプロセスの厳しき、周到さであろう。著者は、この仮説を序章「方法についての省察」からはじめて、学史的検討を経て、計測的に実証することを試みている。そのために多くの計測技術の可否を検討し、計測模型をたて、主としてアメリカとイギリスについて、自説の成立をたしかめている。文字通りの労作で、どの部分にも入念な学問的配慮が施された力作である。

さて著者が、それほどまでに魅せられた仮説は、一体何か? それは、「経済の長期的発展経路の非線型性の仮定」、「趨勢的トレンドの非線型」の仮説、「成熟的停滞」の仮説、にほかならない。著者は、この仮説を説明して、「前章において提起されてきた命題は、先進国における経済成長ないし資本蓄積の計測模型が、発展の加速局面と、ついで減速的局面とからなるということ、いわば、経済発展経路が非線型性を示すということであった。しかもその非線型性というのは、これまでのところ、ただ一つの変曲点をもつところの、対数ロジスチック曲線ないしゴンベルツ曲線型であるということである。」(p. 201)と述べている。

この指摘から明らかのように、本書の主題は、資本主義の成長経路における長期趨勢問題にあって、トレンド分析以外の循環と恐慌の問題は2次的にしか取扱われていない。「このような、サイクルの運動する経路自身にほかならないところのトレンドの独自の分析は、これまで一般にかえりみられるところがなかつた。しかしこの問題の解明を基礎とするのでなければ、循環と恐慌の間